

各 位

2006年6月22日

会 社 名 住友商事株式会社
代表者名 取締役社長 岡 素之
(コード番号 8053 東証第一部)
問合せ先 広報部長 井場 満
(TEL : 03-5166-3089)

2006年3月期 決算発表資料の追加に関するお知らせ

2006年4月28日に開示致しました「2006年3月期 決算短信（連結）[米国会計基準]」及び「2006年3月期 個別財務諸表の概要」に関する注記事項の追加開示を下記のとおり行います。

記

1. 法人税等（連結）
2. 年金及び退職給付債務
3. 税効果会計（個別）

以 上

1 法人税等（連結）

法定実効税率と、連結損益計算書における実効税率の差異要因は次のとおりであります。

	前期 (2004年度) (%)	当期 (2005年度) (%)
法定実効税率	41.0	41.0
永久に損金に算入されない項目	2.1	1.2
関連会社及びコーポレート・ジョイント ベンチャーの留保利益による影響	△0.7	△1.8
評価性引当金の増減	0.6	0.3
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	△4.7	△5.3
その他	△0.1	△2.8
実効税率	38.2	32.6

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	前期 (2005年3月末) (百万円)	当期 (2006年3月末) (百万円)
繰延税金資産：		
繰越欠損金	46,445	16,660
有価証券	37,929	46,787
棚卸資産及び固定資産	40,960	44,280
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,457	9,873
退職給付引当金	8,732	10,179
その他	9,752	19,882
小計	156,275	147,661
評価性引当金	△10,559	△12,271
繰延税金資産合計	145,716	135,390
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価差額金	△75,584	△183,874
圧縮記帳積立金	△43,926	△27,824
退職給付信託	△22,944	△22,773
子会社及び関連会社の留保利益	△27,754	△40,625
固定資産	△4,118	△33,893
その他	△8,651	△12,288
繰延税金負債合計	△182,977	△321,277
繰延税金資産（△：負債）（純額）	△37,261	△185,887

2 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度(以下、「適格年金」という。)を設けております。適格年金は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

当社の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	前期 (2004年度) (百万円)	当期 (2005年度) (百万円)
勤務費用	7,143	7,185
利息費用	4,280	4,862
年金資産の期待運用収益	△4,070	△4,593
数理計算上の差異償却額	6,565	5,147
過去勤務債務の償却額	△11	61
清算・縮小による影響額	383	1,430
退職給付費用—純額	14,290	14,092

期首及び期末時点における、当社の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	前期 (2004年度) (百万円)	当期 (2005年度) (百万円)
予測給付債務の変動額：		
予測給付債務の期首残高	194,794	192,235
子会社の連結会計期間変更に伴う 影響額	—	△2,107
勤務費用	7,143	7,185
利息費用	4,280	4,862
数理計算上の差異	△9,992	1,618
制度改定	231	852
給付金支払額	△7,122	△8,385
清算	△929	△1,035
連結範囲の異動	3,919	2,833
外貨換算調整勘定	△89	513
予測給付債務の期末残高	192,235	198,571
年金資産の変動額：		
期首における年金資産の公正価額	185,424	185,617
子会社の連結会計期間変更に伴う 影響額	—	△1,971
実際運用収益	△4,127	30,533
会社拠出額	8,600	13,756
給付金支払額	△6,652	△7,097
清算	△514	△2,380
連結範囲の異動	2,912	1,598
外貨換算調整勘定	△26	323
期末における年金資産の公正価額	185,617	220,379
年金財政状態	△6,618	21,808
未認識数理計算上の差異	78,310	48,363
未認識過去勤務債務	116	933
正味認識額	71,808	71,104
連結貸借対照表で認識される額：		
その他の流動資産及び 長期前払費用（前払年金費用）	83,590	84,284
年金及び退職給付債務	△11,782	△13,180
正味認識額	71,808	71,104

当社の予測給付債務の測定基準日は、主に3月31日であります。

当社単体では、過年度において、市場性のある株式を退職給付信託(以下、「信託」という。)に拠出しております。これらの信託株式及び信託現金は、財務会計基準書第 87 号に定める年金資産の要件を満たしております。

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、年金資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社単体では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式または現金を信託に拠出する場合があります。

前期末及び当期末の当社における年金資産の資産別配分比率は次のとおりであります。

	前期 (2005年3月末)	当期 (2006年3月末)
株式	57%	56%
債券	27%	30%
その他 (注)	16%	14%
合計	100%	100%

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資及び生保一般勘定が含まれております。

当社は年金資産の運用方針、戦略及び資産の目標配分比率を設定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。また目標配分比率はあくまでガイドラインであり、制限ではありません。そのため実際配分比率が目標配分比率を一時的に上下することは許容されております。

当期末における当社の目標とする資産別配分比率は、株式 53%、債券 31%及びその他 16%であります。

当社における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

当社における退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	前期 (2004年度)	当期 (2005年度)
割引率	2.2%	2.6%
長期期待運用収益率	2.2%	2.3%
昇給率	2.7%	2.7%

当社における予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	前期 (2005年3月末)	当期 (2006年3月末)
割引率	2.6%	2.6%
昇給率	2.7%	3.0%

当社の長期期待運用収益率は、資産配分方針や、各資産の長期運用収益、運用リスク、年金資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。

当社の累積給付債務の期末残高は次のとおりであります。

	前期 (2005年3月末) (百万円)	当期 (2006年3月末) (百万円)
累積給付債務の期末残高	185,052	190,931

当社の2006年4月1日から2007年3月31日までの1年間の予定会社拠出額は11,092百万円であります。

当社の予想将来給付額は、次のとおりであります。

	予想将来給付額 (百万円)
2006年度	10,799
2007年度	10,477
2008年度	10,504
2009年度	10,685
2010年度	10,839
2011年度～2015年度計	56,465
合計	109,769

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度または退職年金制度に加え、複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。前期及び当期の当該年金制度に対する一部の国内子会社の拠出額の合計はそれぞれ、1,179百万円及び1,972百万円であります。

3 税効果会計（個別）

前期（2005年3月末）		当期（2006年3月末）	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	10,381百万円		11,198百万円
	未払賞与		未払賞与
	2,250百万円		2,861百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	10,906百万円		12,091百万円
	投資有価証券		投資有価証券
	36,454百万円		45,170百万円
	不動産		不動産
	24,945百万円		26,730百万円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	30,295百万円		1,532百万円
	その他		その他
	3,345百万円		4,148百万円
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>繰延税金資産合計</u>
	118,576百万円		103,730百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△74,290百万円		△175,932百万円
	投資等損失準備金		投資等損失準備金
	△4,273百万円		△3,773百万円
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	△34,364百万円		△18,031百万円
	退職給付信託		退職給付信託
	△22,944百万円		△22,773百万円
	その他		その他
	△632百万円		△1,685百万円
	<u>繰延税金負債合計</u>		<u>繰延税金負債合計</u>
	△136,503百万円		△222,193百万円
	<u>繰延税金負債の純額</u>		<u>繰延税金負債の純額</u>
	△17,927百万円		△118,463百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0%		41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.6%		1.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△25.0%		△13.0%
	その他		その他
	7.8%		△11.5%
	<u>28.4%</u>		<u>18.4%</u>